

第4期中期目標期間における指定国立大学法人構想
令和4年度進捗状況に係る
自己点検・評価報告書

令和6年3月

名古屋大学

1. 趣旨

国立大学法人法が改正となり、年度計画・年度評価が廃止されたものの、国民や社会に対する説明責任を十分に果たすため、国立大学は自己点検・評価を行い、教育研究等の質的向上を図るとともに、その結果の積極的な情報発信や、ステークホルダーとの双方向の対話、大学経営への活用が求められている。

本報告書は、名古屋大学が指定を受けている指定国立大学法人の第4期中期目標期間における構想の進捗状況について、自ら点検及び評価を行い、その結果について公表するものである。

2. 基本的な考え方

第4期中期目標期間における「名古屋大学指定国立大学法人構想工程表」に基づき自己点検・評価を実施し、令和4年度の進捗状況や優れた取組、改善を要する取組について記載する。

3. 総括

第4期中期目標期間における「名古屋大学指定国立大学法人構想工程表」に基づき自己点検・評価を実施した結果は以下のとおりである。

＜令和4年度進捗状況に係る自己点検・評価結果＞

当初の工程を上回って達成した	3件 (10.3%)
当初の工程を達成した	23件 (79.3%)
当初の工程を達成しなかった	3件 (10.3%)

	当初の工程を上回って達成した 【優れた取組】	当初の工程を達成した	当初の工程を達成しなかった 【改善を要する取組】
世界屈指の研究成果を生み出す研究大学へ	1件 (20.0%)	4件 (80.0%)	0件 (0.0%)
知識基盤社会をリードする卓越した博士人材の育成	0件 (0.0%)	4件 (100.0%)	0件 (0.0%)
世界から人が集まる国際的なキャンパスと海外展開	0件 (0.0%)	3件 (100.0%)	0件 (0.0%)

社会と共に躍進する名古屋大学	0件 (0.0%)	5件 (100.0%)	0件 (0.0%)
機動的な改革を支えるシェアド・ガバナンスの構築	0件 (0.0%)	4件 (66.7%)	2件 (33.3%)
経営資源の好循環による財務基盤の強化	1件 (25.0%)	2件 (50.0%)	1件 (25.0%)
新たなマルチ・キャンパスシステムの樹立による持続的発展	1件 (50.0%)	1件 (50.0%)	0件 (0.0%)
合計	3件 (10.3%)	23件 (79.3%)	3件 (10.3%)

4. 優れた取組

当初の工程を上回って達成した項目（3件）

◇StageⅢ（世界最先端研究拠点）

【2022年度～2027年度の工程】

- ・2027年度までに5拠点以上に拡大

【2022年度～2025年度の工程】

- ・拠点候補を3つ以上に増加

【2022年度～2027年度の工程】

- ・拠点の研究スペースを全学分から配分。新たに報奨金の対象となる教員を増やす。

<令和4年度実施状況>

- ・新たな拠点となる分野の候補である糖鎖科学の分野を主導している糖鎖生命コア研究所が中心となり進めてきた「ヒューマングライコームプロジェクト」が、生命科学領域において初の文部科学省の「大規模学術フロンティア促進事業」として本格始動することが決定するなど、新たな拠点となる分野の候補として着実に実績を積み上げている。
- ・新たに建設を決定した LYKEION 棟に関するスペース配分においても拠点となる分野への配分等について検討を開始した。
- ・競争的資金の獲得額に応じた給与面でのインセンティブ（外部資金獲得手当）や報奨金制度に関しては引き続き検討することとした。また、世界トップレベルの研究者を呼び込むために給与の上限を撤廃した卓越教授制度を新設し、2

名の卓越教授の採用（1名は学内からの登用）を決定した。

<検証結果（コメント内容）>

世界トップレベルの研究者を呼び込むために給与の上限を撤廃した卓越教授制度を新設し、2名の卓越教授の採用を決定したため、令和4年度の「優れた取組」であると評価する。

◇財源の多様化

【2022年度～2027年度の工程】

- ・子会社の設立検討、子会社の設立
- ・不動産を利用した収益事業の実施
- ・クラウドファンディングの実施
- ・余裕資金の運用実施

<令和4年度実施状況>

- ・補助事業により設置されたオープンイノベーション機構（OI機構）を前身とする子会社の設置について事業内容や組織体制について検討を行い、経営協議会においてその方向性について了承を得た。
- ・不動産を利用した収益事業については、既に廃止が決定している職員宿舍跡地の処分方法について、不動産関係企業や他大学との意見交換を実施し、収益を最大化させるための検討を開始した。
- ・余裕資金の運用については、国際情勢が不安定な中においても通期における平均利回り3%以上を達成した。
- ・収益型教育事業の一つとして、企業の次世代経営者向けに「名古屋大学エグゼクティブ・トレーニング・プログラム（NEXTプログラム）」を実施。受講料による収益を獲得しつつ、企業と大学・企業間のネットワークの構築に貢献した。
- ・新たな財源として国立大学法人債についての検討を行い、学内での議論及び主幹事証券会社の選定を経て、その発行について経営協議会での了承を得た。その後、令和5年度中の大臣認可及び起債に向けた取り組みを進めた。

<検証結果（コメント内容）>

余裕資金の運用について、国際情勢が不安定な中においても令和4年度通期における平均利回り3%以上を達成しているため、令和4年度の「優れた取組」であると評価する。

◇基盤構築に向けた大学連携の推進

【2022年度～2027年度の工程】

- ・教育、研究、国際、産学連携、基盤整備など様々な分野で組織間の連携について協議を進め、可能な取組から順次実施

<令和4年度実施状況>

- ・研究面において、岐阜大学及び名古屋大学がそれぞれ持つ強み、リソース等を融合し、そのシナジー効果が期待できる先進的かつ挑戦的な取組として、低温プラズマ総合科学研究拠点及びOne Medicine創薬シーズ開発・育成研究教育拠点を機構直轄拠点到新たに認定した。
- ・また、基盤整備における組織間連携においては、かねてより機構直轄事業として推進しているアカデミック・セントラル及びデジタルユニバーシティ構想について、機構執行部への定期進捗報告会を開催するなど、両大学の連携を軸に、着実に事業を進めた。

<検証結果（コメント内容）>

研究面において、岐阜大学及び名古屋大学がそれぞれ持つ強み、リソース等を融合し、そのシナジー効果が期待できる先進的かつ挑戦的な取組として、令和4年度末に低温プラズマ総合科学研究拠点及びOne Medicine創薬シーズ開発・育成研究教育拠点を機構直轄拠点到新たに認定したため、令和4年度の「優れた取組」とであると評価する。

5. 改善を要する取組

当初の工程を達成しなかった項目（3件）

◇部局長の任期・選出方法の見直し

【2022年度の工程】

（制度設計・検討）

<令和4年度実施状況>

- ・他大学における部局長に係る選考方法、任期、部局長評価について調査し、名古屋大学での新たな部局長人事と評価の仕組み、総長任期と部局長任期の在り方、部局長の選考方法、任期等の在り方の素案について、総長と一部の部局長との間で意見交換を行った。選考プロセスの制度化には至らず、次年度以降に

制度化することとした。

<検証結果（コメント内容）>

選考プロセスの制度化には至らず、素案について総長と一部の部局長との間で意見交換を行うに留まったため、令和4年度の「改善を要する取組」であると評価する。選考プロセスの制度化に取り組んでいただきたい。

◇男女共同参画と女性登用の推進

【2022年度～2027年度の工程】

- ・女性研究者の採用、家庭との両立、復職支援、研究力向上、リーダー育成等の各種取組の実施
- ・戦略的な募金活動

<令和4年度実施状況>

- ・令和4年1月より導入した「女性教員増員策（21年増員策）」でのインセンティブ制度（承継教員：ポイント付与、特任教員：雇用支援経費）等の実施により、女性教員比率（特任教員を含む。）は前年度の18.6%から19.2%へ増加した。（令和4年5月1日現在）
- ・女性研究者を対象とした英文校閲費用助成事業について13件実施した。
- ・意識改革のための研修を2回（①研究者リーダーシップ・プログラム、②働き方改革プロジェクト）実施した。
- ・教育研究評議会規程において、評議員は「女性教員比率2割を下回らない」と規定しているところ、令和4年度から女性評議員枠を原則7名とする運用とし、28.6%となった。
- ・名古屋大学特定基金「ジェンダー平等支援事業」を運営し、同基金を21年増員策における部局へのインセンティブ支援金として運用した。
- ・ただし、令和9年度までに女性教員比率6%以上の増加を達成する必要があることから、毎年度の最低ラインは1%増とみなすと、前年度から0.6%増のため、達成していないとする。今後、21年増員策等の強化を検討する。

<検証結果（コメント内容）>

最終的な到達目標として掲げる数値を達成するためには、より一層の取組が必要のため、令和4年度の「改善を要する取組」であると評価する。掲げる数値目標の達成に向け、女性教員採用へのインセンティブの活用等について再検討の上、女性教員比率の向上に取り組んでいただきたい。

◇大学戦略に基づくスペースマネジメント

【2022年度の工程】

- ・実態調査、講義室等の有効活用等に関する検討、新たなスペースマネジメント手法の検討

<令和4年度実施状況>

- ・既存施設の有効活用を図るため、東海機構における会議室等の予約管理システムは、Microsoft 365のExchange OnlineとOutlookを活用したシステムを導入することとし、令和5年度内の運用開始に向けてシステム開発に着手した。
- ・新たな教育研究ニーズに対応するスペースを確保するため、保有資産を最大限活用した新たな仕組みの導入等を検討していたが、国際卓越研究大学等、機構や大学の新たな戦略・ニーズへの対応を検討する必要性が生じたため、引き続きスペースマネジメントの仕組み等についての検討を進めていくこととする。

<検証結果（コメント内容）>

機構や大学の新たな戦略・ニーズへの対応を検討する課題が生じ、引き続きスペースマネジメントの仕組み等について検討する必要があるため、令和4年度の「改善を要する取組」であると評価する。生じた課題への対応を反映したスペースマネジメントの仕組みの導入等に向けて引き続き取り組んでいただきたい。